

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128 県内企業人材育成応援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-7-①				
			総合的な就業支援				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	R4~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-2		
事業内容	従業員が働きがいを感じ、スキルアップやキャリア形成を行う事ができる人材育成に優れた企業の拡大を図るため、県内企業の人材育成の取組を支援する。具体的には以下の取組を実施する。 ①沖縄県人材育成企業認証制度の実施、②人材育成推進者養成講座等の実施、③沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、④企業開拓、企業への認証取得支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(b) 予算現額	11,372		8,000		17,480
		(c) 増減額(b-a)	11,372		8,000		17,480
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	11,372	0	8,000	0	17,480
		B. 執行済額	11,372		8,000		17,480
		うち交付金充当額	9,097		6,400		13,984
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%		100.0%		100.0%
		予算の状況の説明	・執行率は100%であり、計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	人材育成推進者養成講座受講企業数	目標	60社	60社	60社	60社	
		実績	52社	62社	48社	65社	
	認証企業限定合同企業説明会	目標	-	-	-	1回	
		実績	-	-	-	1回	
進捗状況説明	・人材育成推進者養成講座は、令和5年度よりも開催数を増やし、目標数を達成した。 ・認証企業限定合同企業説明会については、認証企業の人材育成の取組を掲載し、年間を通じて認証企業と求職者のマッチングをサポートするサイトを構築した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	人材育成認証企業数	目標		20社	20社	20社	
		実績		1社	9社	26社	
	達成状況説明	・成果目標である人材育成認証企業数については、目標20社に対して実績26社となり、目標を達成することができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・認証取得の候補となる企業の開拓、掘り起こしを行うとともに、人材育成の取組に関する啓発や助言等を行うことで、認証企業数の増加に繋がった。 ・あらゆる分野で人手不足が深刻化しており、企業の人材確保が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者を含む求職者に対する沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業の認知度向上を図り、人材育成に優れた企業として求職者から選ばれるよう、認証取得のメリットを高める必要がある。 ・県内企業の人材育成の取組を促し、雇用の質の向上を図ることで、従業員の確保や定着を促進する必要がある。

今後の取り組み方針

・県内企業に対する認証制度の周知広報だけでなく、大学・専門学校等への訪問や就職支援担当者を対象とした認証企業説明会の実施等により新規学卒者を含む求職者に対する認証制度の認知度向上を強化する。
 ・組織基盤の強化と人材育成制度に関する理解を深めることを目的とした人材育成推進者養成講座について更なる周知を図り、企業の効果的な人材育成の仕組みづくりを支援する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,480	17,480	13,984	3,496		0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において、受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	就職困難者等就労支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-7-①			
				総合的な就業支援			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H25~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ—2		
事業内容	就職困難者を就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個々の相談者の状況に応じた就労支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	120,075		120,322		109,713
		(b) 予算現額	120,075		120,322		109,713
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	120,075	0	120,322	0	109,713
	B. 執行済額		119,492		119,539		108,448
	うち交付金充当額		95,594		95,631		86,758
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.5%		99.3%		98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%と概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	相談者実人数	目標	610人	1,136人	1,000人	1,000人	
		実績	1,268人	1,186人	984人	1,108人	
	延べ相談件数	目標	7,920件	15,000件	15,000件	15,000件	
		実績	19,089件	20,395件	19,883件	19,526件	
進捗状況説明	専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数は1,108人、延べ相談件数は19,526件となり目標を上回った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(〇〇年度)
	本事業による就職率50% (相談者数に対する就職決定者数の割合) ※指標%を人数に換算して記載	目標		568人	492人	554人	
		実績		554人	457人	483人	
	達成状況説明	就職決定者数は483人となり、目標を下回り未達成となっている。就職困難度が高い相談者が増えており、就職までに長期の支援を要すること等により、目標を下回ったと考えられる。					

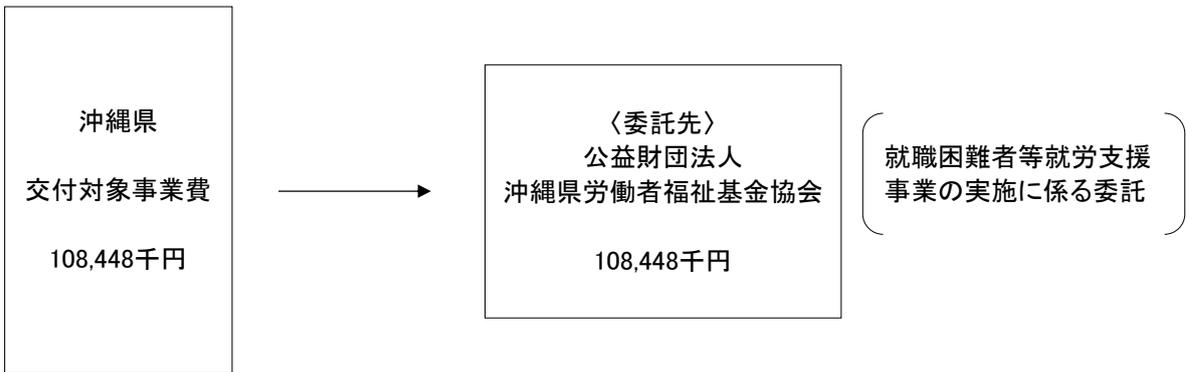
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関から紹介される相談者は、より就職困難度が高いケースが多く、長期間の支援が必要になっている。 ・相談員の人材不足等により、本事業の支援拠点(那覇市・沖縄市)から距離のある北部地域や離島地域への支援体制が整っていない。 ・企業においては、多様な人材を受け入れる関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他分野協働によるチーム支援の強化により、困難度の高い相談者への支援に取り組む。 ・地域の就労支援機関等を含めた相談員の育成に取り組み、支援体制の整備を図る。 ・企業実習や無料職業紹介の活用を通して、就職困難者を受け入れる企業を増やしていく。

今後の取り組み方針

- ・引き続き他機関とのネットワーク会開催や、雇用・産業・福祉など多くの分野が実施する事業(社会資源)を活用できるように、情報収集・情報共有を図っていく。
- ・支援員向けの研修プログラムをアップデートし、関係機関への公開や研修会開催等により、相談員の育成や関係機関との支援体制の構築に取り組む。
- ・企業開拓の強化、企業実習や職業紹介の協力企業に対する支援(困りごとのヒアリング等)を実施し、企業との連携を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	負担金	うち市町村負担金	その他	
108,448	108,448	86,758	21,690	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、打倒であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	女性の就職総合支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-ア-①			
				総合的な就業支援			
担当部署	商工労働部 雇用政策課		事業実施 (予定)年度	H24～R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2
事業内容	個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援を行うことにより、女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げることを目的とする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(b) 予算現額	52,660		44,525		26,775
		(c) 増減額(b-a)	52,660		44,525		26,775
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	52,660	0	44,525	0	26,775
	B. 執行済額		52,181		43,634		26,272
	うち交付金充当額		41,744		34,907		21,017
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%		98.0%		98.1%
	予算の状況の説明		・執行率は98.1%と概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	研修等受講者数		目標		50人	70人	50人
			実績		53人	72人	50人
進捗 状況 説明	研修等受講者数は50人となり、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	就職者数		目標	85%	85%	40人	
			実績	86%	65%	36人	
	達成 状況 説明	就職者数は目標値の40人に対し36人となり、目標を下回った。達成率は90%。目標を下回った要因は、資格取得を優先し取得後に就職したいとするケースや、介護など家庭の事情、本人の体調不良などの理由で就職に結びつかないケースが見られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者の中には、自分にあう就職先を見つけるまで時間のかかる人が多い。 ・応募しても採用されにくいなど、丁寧な伴走支援を必要とする研修受講生も一定数いる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者の条件にあう企業開拓を図る必要がある。 ・就職まで時間のかかる人については、継続的に関わり求職者のニーズを把握するなど丁寧な就職支援を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援等を行っている事業と連携し、企業開拓を図る。 ・企業見学等の実施を積極的に行うなど就職意欲を促進する。 ・個々の求職者が就職するために必要なスキルを見極め、個々に合わせた就職支援を実施する。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,272	26,272	21,017	5,255	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
26,272千円

→

委託料
26,272千円

→

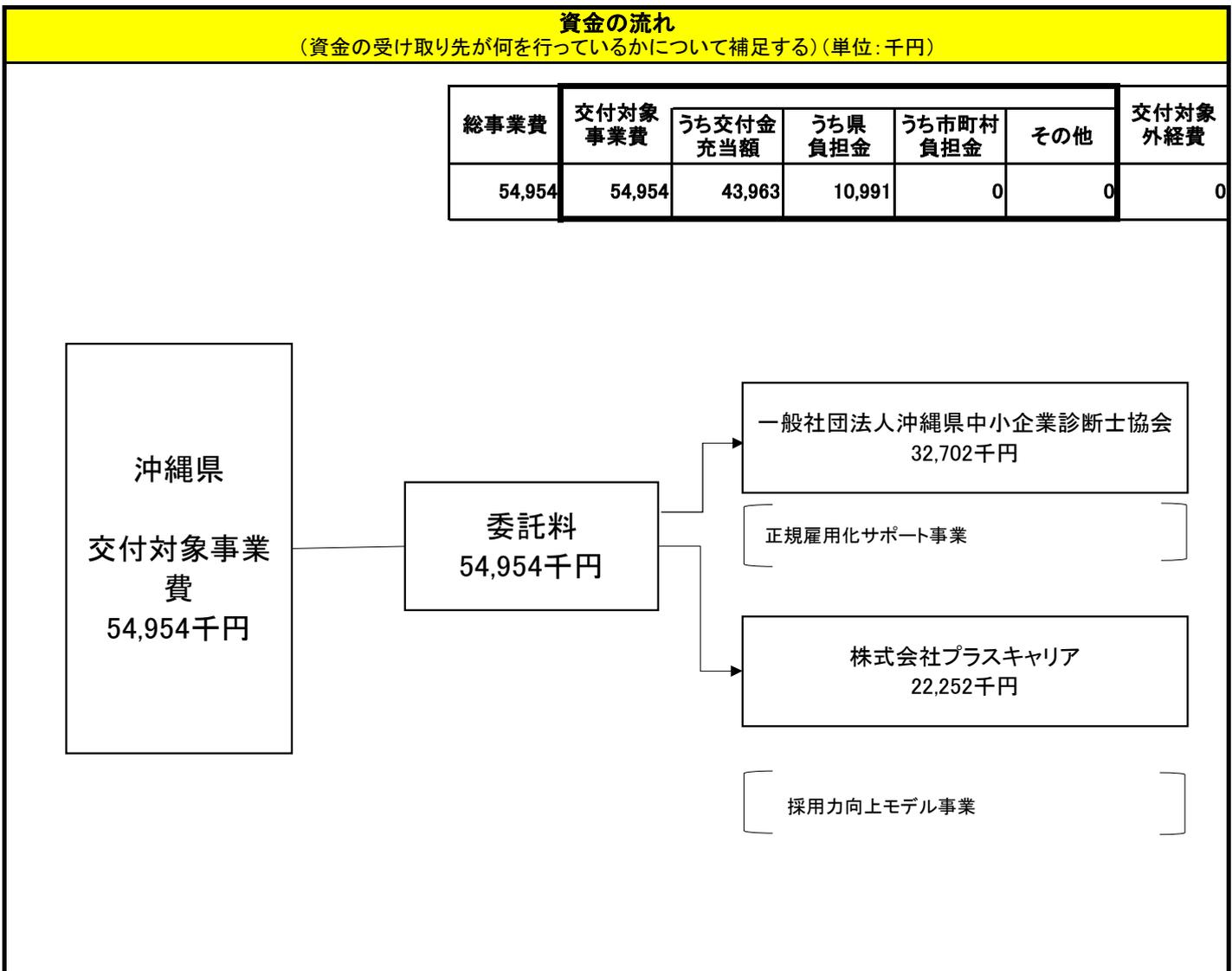
株式会社 琉球新報開発
26,272千円

資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確定時において支出等に関するしよるにより、確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131	正規雇用化促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(11)-イ-④			
				正規雇用の促進			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	非正規雇用割合の改善を図るため、専門家派遣による経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。また、経営者向けセミナー開催による意識啓発を行い、正規雇用化の機運醸成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	67,038		59,816		55,824
		(b) 予算現額	67,038		59,816		55,824
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	67,038	0	59,816	0	55,824
	B. 執行済額		64,569		58,030		54,954
	うち交付金充当額		51,654		46,424		43,963
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.3%		97.0%		98.4%
予算の状況の説明		・執行率は98.4%と概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	専門家派遣(中小企業診断士等)による 正規雇用化支援企業数	目標	25社	25社	25社	25社	
		実績	47社	41社	42社	43社	
	専門家派遣(採用コンサルタント等)による 正規雇用化支援企業数	目標		15社	15社	15社	
		実績		38社	29社	25社	
進捗状況説明	・事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、戸別訪問等により43社の応募があり、1社あたり3~10回程度の専門家派遣による経営改善、採用活動等への支援を行い、目標を達成した。 ・企業個別の採用活動における課題整理及び改善のためのアドバイス等を行うことで正規雇用採用に繋がり、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(〇〇年度)
	専門家派遣(中小企業診断士等)による 正規雇用化数	目標		75人	75人	75人	
		実績		105人	116人	101人	
	専門家派遣(採用コンサルタント等)による 正規雇用化数	目標		45人	45人	45人	
		実績		47人	58人	54人	
	達成状況説明	・専門家派遣(中小企業診断士等)による正規雇用化数については、実績が101人で成果目標を達成した。 ・専門家派遣(採用コンサルタント等)による正規雇用化数については、実績が54人で成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	全国と比較して非正規雇用割合が高いなか、正社員雇用の拡大を図る必要がある。	県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促す。 ・デジタルを活用するなど、事業周知のための工夫を行う。 		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業補酷暑を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	非正規労働者処遇改善事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(11)-イ-③		
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年 度	H28~R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	非正規雇用労働者の待遇改善 Ⅲ-2	
事業内容	非正規労働者の働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,909		9,224		9,224
		(b) 予算現額	10,909		9,224		9,224
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	10,909	0	9,224	0	9,224
	B. 執行済額		10,626		9,200		9,224
	うち交付金充当額		8,501		7,360		7,379
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.4%		99.7%		100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100%であり、事業実施目標は達成できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	セミナー開催数 (R3まではセミナー受講者数)	目標	100人	5回	5回	5回	
		実績	149人	5回	5回	6回	
	専門家派遣事業所数	目標	15社	15社	13社	13社	
実績		15社	15社	13社	13社		
進捗状況説明	商工会の活用した広報やチラシの配布等により広く周知を図った結果、セミナー開催数及び専門家派遣事業所数は目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	専門家派遣による不合理な待遇改善を解消するための就業規則、賃金規程等の整備率100%	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%	100%	
	セミナー参加による不合理な待遇改善の取組実施の割合80%	目標	-	80%	80%	80%	
		実績	-	93%	97%	94%	
達成状況説明	①社会保険労務士等の専門家が事業所を訪問してヒアリングを実施し、現状の課題を分析しながら労働環境の改善目標を設定し、就業規則の見直し等を支援した結果、改善目標を達成することができた。 ②非正規労働者の労働環境の改善に関する重要法令のポイント等について具体的事例を挙げながら使用者向けセミナーを開催した結果、目標を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。	①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実態に即した労働環境の整備を支援する必要がある。
	②県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組む必要がある。	②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。人材投資の取組内容は多岐に渡るため、分野毎の課題に合わせ、適切な支援等へつなげる必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなど、より多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。</p> <p>②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。県内企業の人材投資に対する意識向上を図るため、本事業を通して管理・経営者層を中心に人材育成に取り組む企業事例をモデルケースとして周知広報に活用する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	負担金	市町村負担金	その他	
9,224	9,224	7,379	1,845	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 9,224千円</p> </div> <div style="text-align: center;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>委託料</p> <p>9,224千円</p> </div> <div style="text-align: center;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>(株)プラスキャリア</p> <p>9,224千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-left: 20px;"> <p>非正規労働者処遇改善事業に係る委託業務</p> <p>労働環境課題改善セミナーの開催</p> <p>専門家派遣の実施 等</p> </div> </div>						
資金の流 使途の流 点検 費目 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、企画提案書等を勘案した上で選定しており、妥当であるとする。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	若年者活躍促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）		3-(11)-ウ-①		
			若年者の就業・定着の促進				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施（予定）年度	R4～13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2	
事業内容	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度
		(b) 予算現額	199,981		171,083		142,251
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	199,981	0	171,083	0	142,251
		B. 執行済額	185,249		166,813		140,811
		うち交付金充当額	148,199		133,450		112,649
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	92.6%		97.5%		99.0%
		予算の状況の説明	執行率は 99.0%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 ジョブトレーニング（職場訓練）実施 ※R6から就業体験・職場訓練実施人数で設定	目標	12期	5期	4期	70人	
		実績	11期	6期	5期	75人	
	【細事業 若年者県内就職促進事業】 県内就職・UJIターン等相談窓口に係る就職相談件数、内定件数	目標	相談600件 内定70名	相談1,000件 内定50名	相談1,000件 内定50名	相談1,300件 内定65名	
		実績	相談1,117件 内定72名	相談1,222件 内定52名	相談1,351件 内定57名	相談1,773件 内定68名	
	【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 専任コーディネーターによる支援学生数、合同企業説明会への参加学生数（R3：専任コーディネーター配置数、支援学生数）	目標	配置6名 支援学生360名	支援学生420名 参加学生750名	支援学生490名 参加学生500名	支援学生630名 参加学生750名	
		実績	配置6名 支援学生575名	支援学生753名 参加学生906名	支援学生455名 参加学生922名	支援学生796名 参加学生992名	
	【細事業 未来の産業人材育成事業】 事業参加児童生徒数	目標	3,400人	3,400人	3,400人	3,400人	
		実績	4,336人	4,704人	5,001人	6,293人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブトレーニング事業において、就業体験・職場訓練を75人実施し、目標を達成した。 ・県内就職促進事業において、移住促進事業や観光人材確保事業等と連携し本事業の周知を行い目標を達成した。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、就職活動の早期取組を促すため、卒業年次未滿の学生に対しても、学内就職相談窓口の活用を促し、相談支援学生数の目標を達成した。 ・未来の産業人材育成事業において、各産業界との連携のもと、職業人講話・出前講座を実施し、参加児童生徒数の目標を達成した。 						

成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	実績	実績	実績
【総括(細事業の合計)】 本事業の就職支援による就職者数	目標		654人 (うち県外50人)	646人 (うち県外50人)	705人 (うち県外65人)	
	実績		690人 (うち県外52人)	515人 (うち県外57人)	604人 (うち県外68人)	
【細事業 若年者ジョブトレーニング事業】 本事業の就職支援による就職率:80% ※R6から就業体験を支援メニューに追加したこと に伴い、目標を「就職率」から「就職者数」に変更	目標		80.0%	80.0%	40人	
	実績		88.7%	83.0%	41人	
【細事業 若年者県内就職促進事業】 県内中小企業への就職内定者数	目標		50名	50名	65名	
	実績		52名	57名	68名	
【細事業 新規学卒者等総合就職支援事業】 就職内定者	目標		556名	511名	600名	
	実績		591名	414名	584名	
【細事業 未来の産業人材育成事業】 取組の前後で比較した就業意識に対する 前向きな変化:15ポイント増	目標		15ポイント以上	15ポイント以上	15ポイント以上	
	実績		△7.7ポイント	39ポイント	10.8ポイント	
【細事業 未来の産業人材育成事業】 取組の前後で比較した各産業の印象に対 する肯定的な変化:15ポイント増	目標		15ポイント以上	15ポイント以上	15ポイント以上	
	実績		30.7ポイント	23.5ポイント	24.9ポイント	
達成状況説明	<p>・総括(細事業のまとめ)として、大学等へ配置した専任コーディネーターの支援学生の内定者数が目標を下回ったことにより、事業全体として目標に届かなかった。</p> <p>・ジョブトレーニング事業において、コーディネーターによる支援を通じて、求職者と企業間のマッチングを図り、就業体験・職場訓練を実施した結果、目標の就職者数を達成した。</p> <p>・県内就職促進事業において、UIターン就職希望者に対し、コーディネーターが企業とのマッチングを図り、就職内定者の目標を達成した。</p> <p>・新規学卒者等総合就職支援事業において、専任コーディネーターが支援した学生のうち538名、合同企業説明会の参加者のうち46名、合計584名が内定を得たが目標は達成することができなかった。</p> <p>・未来の産業人材育成事業において、児童生徒に対して職業人講話を実施することで職業理解が進み、就業意識に対する前向きな変化は達成できなかったものの、各産業の印象に対する肯定的な変化については目標を達成した。</p>					

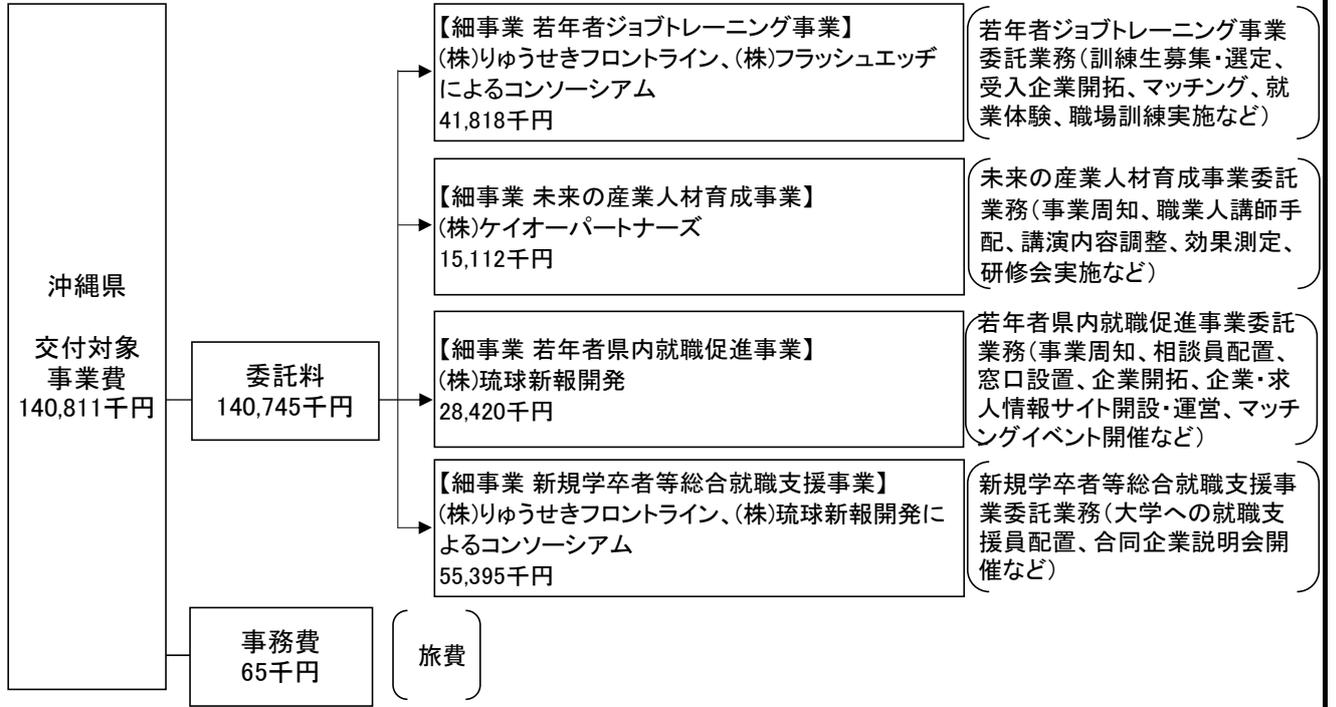
R6-No.127

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブトレーニング事業において、個別面談、企業とのマッチング、職場訓練開始までに時間を要する事例があった。 ・県内就職促進事業において、移住促進事業や観光人材確保事業等と連携し事業周知を行った。引き続き県内企業の人材確保を図るため、沖縄へのUIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する必要がある。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、学生がインターネット上で就職に関する情報収集をする傾向が強くなっており、希望業界や企業を深く理解する機会が少ないことや、就職活動に消極的な層も存在している。また、就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にある。 ・未来の産業人材育成事業において、各業界の職業人に講師をしていただいており、リアルな仕事の話が聞けるなどのメリットが多いが、講師として不慣れな方もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブトレーニング事業において、10月以降、事前研修と個別面談を10日間で集中的に行うプログラムを4クール行い、職場訓練開始までの時間短縮を図る取組を実施した。 ・県内就職促進事業において、就職支援協定締結校との連携や県外大学等訪問による事業の周知にさらに取り組む。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、自己流の就職活動を行っている学生、消極的な学生、さらに卒業年次未満の学生に対しても学内の就職相談窓口の活用を促す。 ・未来の産業人材育成事業において、コーディネーターと講師の事前打ち合わせを十分に行い、児童生徒に提示する資料の確認や、時間配分などにも留意しながら実施する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブトレーニング事業において、計画的に職場訓練を実施することが効果的であるため、事前研修と個別面談を組み合わせた短期プログラムを行い、職場訓練につなげる。 ・若年者県内就職促進事業において、就職支援協定締結校などと連携した事業周知により、沖縄県内企業へのUIターン就職を促進する。 ・新規学卒者等総合就職支援事業において、引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次未満の学生に対しても、学内の就職相談窓口の活用呼びかけや、県が主催する合同企業説明会への参加案内を行い、就職に向けた自己分析、業界研究、企業情報収集等の準備を早期に始めるよう促す。 ・未来の産業人材育成事業において、コーディネーターによる講師のサポートを強化し、より効果的な職業人講話や出前講座を実施する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
140,811	140,811	112,649	28,162	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134	若年無業者等職業基礎訓練事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(11)-ウ-①			
				若年者の就業・定着の促進			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	無業状態にある15～49歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る。 若年無業者等の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を以下のとおり実施する。 ・実践能力習得訓練 ・知識・技能習得訓練 ・知識・技能習得及び実践能力習得訓練						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和7年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	21,463		18,834		16,991
		(b) 予算現額	21,463		18,834		16,991
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	21,463	0	18,834	0	16,991
	B. 執行済額		18,486		14,642		12,240
	うち交付金充当額		14,788		11,713		9,792
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		86.1%		77.7%		72.0%
	予算の状況の説明		・予算は職業基礎訓練に係る委託料となっており、令和6年度の執行率は72.0%である。 ・不用額4,751千円が発生した理由は、当初計画では訓練受講者として50名を計画していたが、実績は40名となったことや、訓練生の欠席等により委託料（訓練経費及び訓練手当）の実績減が生じたことによるものである。				
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
	若年無業者等職業基礎訓練実施人数（R3までは、訓練実施回数）	目標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		実績	6回	50名	52名	50名	
進捗状況説明	令和6年度については、3地区で6回開催し、訓練実施人数50名を目標としていたところ、地域若者サポートステーション（以下、「サポステ」という。）から本訓練へつながれた訓練生が40名と、目標を下回った。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（H24年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
	訓練受講者（50名）の内、若年無業者状態（ニート状態）からの改善→40名以上（80%以上）	目標	90%	80%	80%	80%	80%
		実績	89.5%	94.2%	100.0%	95.0%	-
達成状況説明	当初計画では訓練受講者として50名を計画していたが、サポステから本訓練へつながれた訓練生が40名と、計画を下回った。その結果、訓練生40名のうち、訓練終了後に就職した者は28名、就職活動中の者は10名となり、合計38名が若年無業者状態（ニート状態）から改善した。改善率は95.0%で目標を達成できた。						

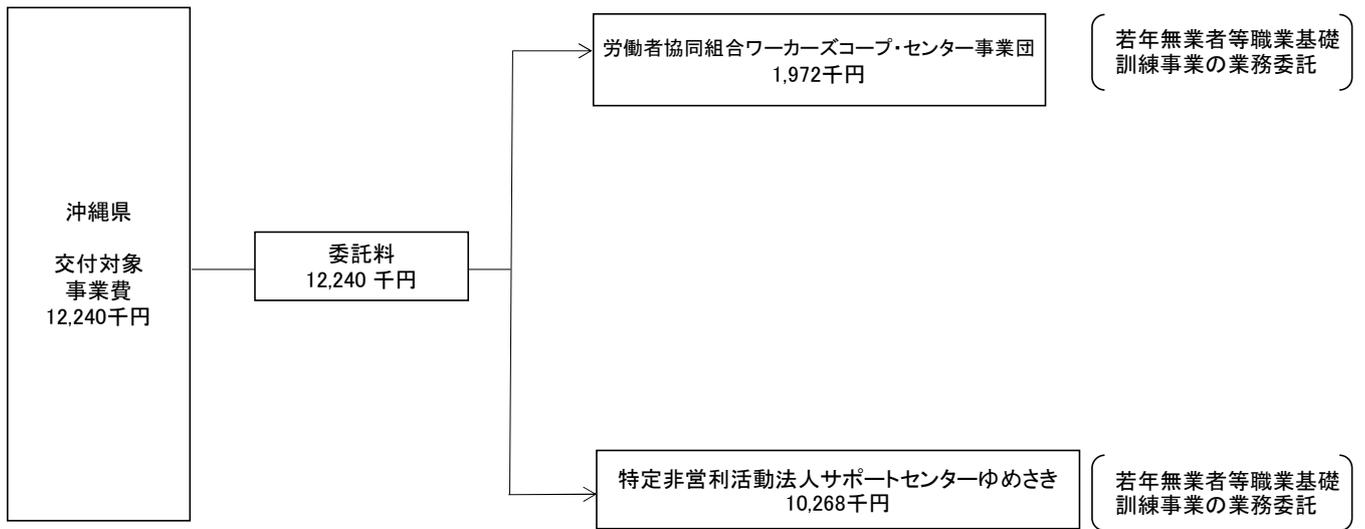
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内4か所に設置されているサポステの若年無業者等の利用者に対して実施するため、各サポステにおける訓練需要を踏まえ、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者等が訓練受講機会を確保できるよう設定する必要がある。 ・サポステと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練コースの設定や定員にあたっては、更なる利用者ニーズの把握・分析を行い、若年無業者等が受講の機会及び選択の機会を確保する必要がある。 ・訓練生のうち、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、サポステ、親族等と連携して訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・若年無業者等状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- ・訓練修了者のうち、未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
12,240	12,240	9,792	2,448	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募(プロポーザル方式)を行い選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・委託料については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・訓練生に支給される各種手当は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(旧:雇用対策法)に基づく支給単価を参酌し、適当な単価として独自の単価設定をしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132 働く女性応援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(11)-E-①				
			女性が働きやすい環境づくり				
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施（予定）年度	H27～R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2	
事業内容	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（令和7年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,819		29,604		27,040
		(b) 予算現額	30,819		29,604		27,040
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計 (b+d)	30,819	0	29,604	0	27,040
	執行額	B. 執行済額	30,656		27,489		26,634
		うち交付金充当額	24,525		21,991		21,307
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		99.5%		92.9%		98.5%
予算の状況の説明		・執行率は98.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①個々の女性向け ・個別相談対応人数 ・セミナー開催数	目標	650件以上 —	450件 35回	450件 35回	450件 35回	
		実績	706件 44回	554件 38回	587件 51回	559件 43回	
	②事業所向け ・専門家派遣企業数	目標	10社	10社	10社	10社	
		実績	9社	10社	11社	10社	
進捗状況説明	・女性就業・労働相談センターにキャリアコンサルタント等を配置し、相談体制を整備して女性の就業に関する相談を実施した。 ・女性就業・労働相談センターや離島を含む県内各地でキャリアアップ・スキルアップセミナーを開催した。 ・「女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し専門家を派遣し、女性が働き続けられる職場づくりに主体的に取り組めるよう、アドバイスやセミナーを行った。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（R2年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
	女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラムに基づく、支援企業・事業者について、取り組みによる効果が出た割合80%以上	目標	80%以上	80%以上	80%以上	-	-
		実績	0%	100%	100%	-	-
	沖縄県の女性の離職率	目標	-	26.7%	25.8%	25.8%	24.7%
		実績	-	25.3%	39.6%	18.3%	-
	女性の平均勤続年数	目標	8.8% (R3基準値)	9.0年	9.1年	10.0年	9.3年
実績		-	8.4年	9.0年	9.2年	-	
達成状況説明	・「女性が働き続けられる職場環境づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し専門家を派遣した。専門家のアドバイスに沿って改善目標を設定、目標に向けた取り組みを実施し、派遣を実施した全ての企業・事業所で「具体的な成果があった」、「成果が見込まれる」といった、取り組みによる効果が出た。 ・沖縄県の女性の離職率については、女性よらず相談及びキャリアアップ・スキルアップセミナーの取組を通じて、令和6年時点で18.3%と改善傾向にあり、目標値を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・出産・育児・介護等のライフステージに応じた多様な働き方やキャリア形成に関する相談(559件)や仕事に役立つスキル・キャリアアップセミナー(815名受講)を毎年実施しており、労働環境を要因とした離職に対する未然防止に繋がると思われる。 ・R6の全国の状況値は16.0%で、R5と比較して1.3ポイント減少しており、全国的に離職率は減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の女性の離職率が減少傾向にあり、沖縄県も同様に減少傾向にあるが、全国平均の16.0%と比較して、依然として高い状況にある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、継続して事業を実施し、全国の状況値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,634	26,634	21,307	5,327	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
26,634千円] --> B[委託料  
26,634千円]
    B --> C["(公財)沖縄県労働者福祉基金協会  
26,634千円"]
    
```

(女性の就業等に関する相談業務、女性のスキルアップ・キャリアアップに資するセミナー、ウェブサイト等での情報発信、支援プログラムによる企業支援)

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル方式による随意契約であり、企画コンベン選定委員会の審査による選定のため、妥当な選定方法と考える。 ○過去実績及び見積基準表による積算を参考に実施内容の決定及び積算を行っており、費目・使途や予算規模は、真に必要なものに限定し、適正な予算規模であると考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	